

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年1月11日
【四半期会計期間】	第57期第3四半期（自平成24年9月1日至平成24年11月30日）
【会社名】	知多鋼業株式会社
【英訳名】	CHITA KOGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉田 修
【本店の所在の場所】	愛知県春日井市前並町2丁目12番地4
【電話番号】	(0568)27-7750
【事務連絡者氏名】	総務部長 佐藤 宰
【最寄りの連絡場所】	愛知県春日井市前並町2丁目12番地4
【電話番号】	(0568)27-7750
【事務連絡者氏名】	総務部長 佐藤 宰
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第3四半期 連結累計期間	第57期 第3四半期 連結累計期間	第56期
会計期間	自平成23年3月1日 至平成23年11月30日	自平成24年3月1日 至平成24年11月30日	自平成23年3月1日 至平成24年2月29日
売上高(千円)	9,158,627	9,114,281	12,246,294
経常利益(千円)	718,568	797,170	984,444
四半期(当期)純利益(千円)	380,147	459,389	525,530
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	122,567	120,220	303,072
純資産額(千円)	9,274,209	9,745,222	9,699,445
総資産額(千円)	14,213,353	14,632,203	14,520,770
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	39.68	47.96	54.85
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	64.3	65.7	65.9

回次	第56期 第3四半期 連結会計期間	第57期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年9月1日 至平成23年11月30日	自平成24年9月1日 至平成24年11月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	15.23	12.59

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第56期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の景気は、東日本大震災の復旧・復興需要で堅調な個人消費に支えられて緩やかに回復基調を辿りました。また、当社グループの主要な取引先である自動車業界では、前半は震災による落ち込みの反動とエコカー補助金による政策効果が寄与して好調に推移しました。しかし、夏場以降の後半は、補助金の終了や海外景気の不透明感に加え、コスト低減のための国内生産の海外シフトが加速しており厳しい状況となっております。こうしたなか、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は前年同四半期比0.5%減少の9,114,281千円となりました。

また、利益面につきましては、営業利益は、698,928千円（前年同四半期比11.6%増）となりました。経常利益は、797,170千円（前年同四半期比10.9%増）、四半期純利益は、459,389千円（前年同四半期比20.8%増）となりました。

#### （2）財政状態の分析

##### 資産

当第3四半期連結会計期間末の総資産の残高は、前連結会計年度末と比べ111,433千円増加し、14,632,203千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ693,164千円増加し、8,185,326千円となりました。これは主に、現金及び預金が1,087,576千円増加しましたが、受取手形及び売掛金が351,786千円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ、581,731千円減少し、6,446,877千円となりました。これは主に、投資有価証券が449,071千円減少したことなどによります。

##### 負債

当第3四半期連結会計期間末の総負債の残高は、前連結会計年度末と比べ65,656千円増加し、4,886,981千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べ346,274千円減少し、3,623,850千円となりました。これは主に、短期借入金625,077千円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ411,930千円増加し、1,263,131千円となりました。これは主に、長期借入金573,110千円増加したことやその他のうちの繰延税金負債が159,485千円減少したことなどによります。

##### 純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産の残高は、前連結会計年度末と比べ45,777千円増加し、9,745,222千円となりました。これは主に、利益剰余金が385,149千円増加しましたが、その他有価証券評価差額金が332,721千円減少したことなどによります。

#### （3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### （4）研究開発活動

特記すべき事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年1月11日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,621,550	9,621,550	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	9,621,550	9,621,550	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年9月1日～ 平成24年11月30日	-	9,621,550	-	819,078	-	966,758

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 42,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,524,000	9,524	-
単元未満株式	普通株式 55,550	-	-
発行済株式総数	9,621,550	-	-
総株主の議決権	-	9,524	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式316株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 知多鋼業株式会社	愛知県春日井市前並町2丁目12番地4	42,000	-	42,000	0.44
計	-	42,000	-	42,000	0.44

## 2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

### 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 (各務原西工場長兼各務原東工場長兼技術部長)	常務取締役 (各務原西工場長兼技術部長)	三輪 容功	平成24年9月21日
取締役 (営業部長)	取締役 (営業部長兼US CHITA CO.,LTD.取締役社長)	太田 晴之	平成24年10月29日
取締役 (US CHITA CO.,LTD.取締役社長)	取締役 (品質保証部長)	釜 隆文	平成24年10月29日
取締役 (春日井工場長兼品質保証部長)	取締役 (各務原東工場長)	伊藤 時男	平成24年9月21日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年9月1日から平成24年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,341,549	3,429,126
受取手形及び売掛金	3,806,648	3,454,862
商品及び製品	428,331	350,610
仕掛品	251,751	215,165
原材料及び貯蔵品	485,129	487,596
その他	180,622	250,007
貸倒引当金	1,870	2,040
流動資産合計	7,492,161	8,185,326
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,942,790	3,950,581
減価償却累計額	2,028,653	2,145,232
建物及び構築物(純額)	1,914,136	1,805,349
機械装置及び運搬具	6,941,331	6,934,132
減価償却累計額	5,901,457	6,006,185
機械装置及び運搬具(純額)	1,039,874	927,947
土地	1,712,426	1,712,422
建設仮勘定	9,462	90,676
その他	634,560	652,290
減価償却累計額	603,261	618,803
その他(純額)	31,300	33,488
有形固定資産合計	4,707,198	4,569,881
無形固定資産		
その他	35,172	34,858
無形固定資産合計	35,172	34,858
投資その他の資産		
投資有価証券	2,220,834	1,771,763
その他	70,350	75,755
貸倒引当金	4,947	5,379
投資その他の資産合計	2,286,238	1,842,138
固定資産合計	7,028,608	6,446,877
資産合計	14,520,770	14,632,203



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,172,697	1,905,663
短期借入金	947,817	322,740
1年内返済予定の長期借入金	278,520	441,520
未払法人税等	103,756	235,579
賞与引当金	112,485	232,094
役員賞与引当金	33,800	25,200
その他	321,050	461,054
流動負債合計	3,970,124	3,623,850
固定負債		
長期借入金	386,570	959,680
退職給付引当金	185,897	185,343
その他	278,733	118,107
固定負債合計	851,200	1,263,131
負債合計	4,821,325	4,886,981
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	819,078	819,078
資本剰余金	966,758	966,758
利益剰余金	7,539,806	7,924,954
自己株式	26,206	26,408
株主資本合計	9,299,435	9,684,381
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	479,233	146,513
為替換算調整勘定	211,705	221,962
その他の包括利益累計額合計	267,528	75,449
少数株主持分	132,483	136,290
純資産合計	9,699,445	9,745,222
負債純資産合計	14,520,770	14,632,203

## ( 2 ) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【 四半期連結損益計算書】

## 【 第 3 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成23年11月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成24年11月30日)
売上高	9,158,627	9,114,281
売上原価	7,788,769	7,638,710
売上総利益	1,369,858	1,475,571
販売費及び一般管理費	743,701	776,643
営業利益	626,157	698,928
営業外収益		
受取利息	597	518
受取配当金	17,860	22,959
持分法による投資利益	28,095	27,901
為替差益	-	13,284
スクラップ売却益	37,381	29,686
その他	33,267	18,600
営業外収益合計	117,200	112,949
営業外費用		
支払利息	16,591	13,240
為替差損	6,358	-
その他	1,839	1,467
営業外費用合計	24,788	14,707
経常利益	718,568	797,170
特別利益		
固定資産処分益	3,678	-
貸倒引当金戻入額	970	-
特別利益合計	4,648	-
特別損失		
投資有価証券評価損	38,287	-
固定資産処分損	1,209	1,208
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,664	-
特別損失合計	46,161	1,208
税金等調整前四半期純利益	677,055	795,962
法人税、住民税及び事業税	260,349	388,128
法人税等調整額	23,001	60,474
法人税等合計	283,350	327,654
少数株主損益調整前四半期純利益	393,705	468,308
少数株主利益	13,558	8,919
四半期純利益	380,147	459,389

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	393,705	468,308
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	476,341	332,721
為替換算調整勘定	28,344	17,341
持分法適用会社に対する持分相当額	11,588	1,973
その他の包括利益合計	516,272	348,088
四半期包括利益	122,567	120,220
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	129,140	116,412
少数株主に係る四半期包括利益	6,573	3,808

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)
減価償却費	422,400千円	347,695千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	35,929	3.75	平成23年2月28日	平成23年5月27日	利益剰余金
平成23年10月14日 取締役会	普通株式	35,927	3.75	平成23年8月31日	平成23年11月16日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	35,924	3.75	平成24年2月29日	平成24年5月25日	利益剰余金
平成24年10月12日 取締役会	普通株式	38,317	4.00	平成24年8月31日	平成24年11月16日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年11月30日)

当社グループは、ばね製品の製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	39円68銭	47円96銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	380,147	459,389
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	380,147	459,389
普通株式の期中平均株式数(株)	9,580,788	9,579,320

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成24年10月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額.....38,317千円
  - (ロ) 1株当たりの金額.....4円
  - (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年11月16日
- (注) 平成24年8月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 1月11日

知多鋼業株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木造 眞博

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 奥谷 浩之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている知多鋼業株式会社の平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年9月1日から平成24年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、知多鋼業株式会社及び連結子会社の平成24年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。